

令和2年度 徳島県普通会計決算の状況

1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	556,213,424	483,701,670	72,511,754	15.0
歳出総額	525,446,638	460,416,148	65,030,490	14.1
形式収支	30,766,786	23,285,522	7,481,264	32.1
実質収支	13,204,556	8,067,811	5,136,745	63.7
経常収支比率	93.1	94.4		(ポイント) △1.3
積立基金残高	65,547,660	65,471,565	76,095	0.1
県債残高	818,756,695	820,437,200	△1,680,505	△0.2
実質公債費比率	11.3	11.7		(ポイント) △0.4
将来負担比率	172.8	180.6		(ポイント) △7.8

<決算規模>

歳入総額は、5,562億円で、前年度を725億円上回った。
内訳については、県税、地方交付税、国庫支出金、地方債、諸収入等が増加している。
歳出総額は、5,254億円で、前年度を650億円上回った。
内訳については、投資的経費、補助費等、物件費等が増加し、公債費等が減少している。

<決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、308億円の黒字で、前年度より75億円の増加となった。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、132億円の黒字で、前年度より51億円の増加となった。

<経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が5億円増加した一方で、県税、普通交付税の増加により、分母である経常一般財源が41億円増加したことにより、前年度より1.3ポイント減少し93.1%となった。

<積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、655億円で、前年度同規模となった。

<県債残高>

県債残高は、公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加する一方で、それを上回る償還を行ったため、8,188億円となり前年度より17億円の減少となった。

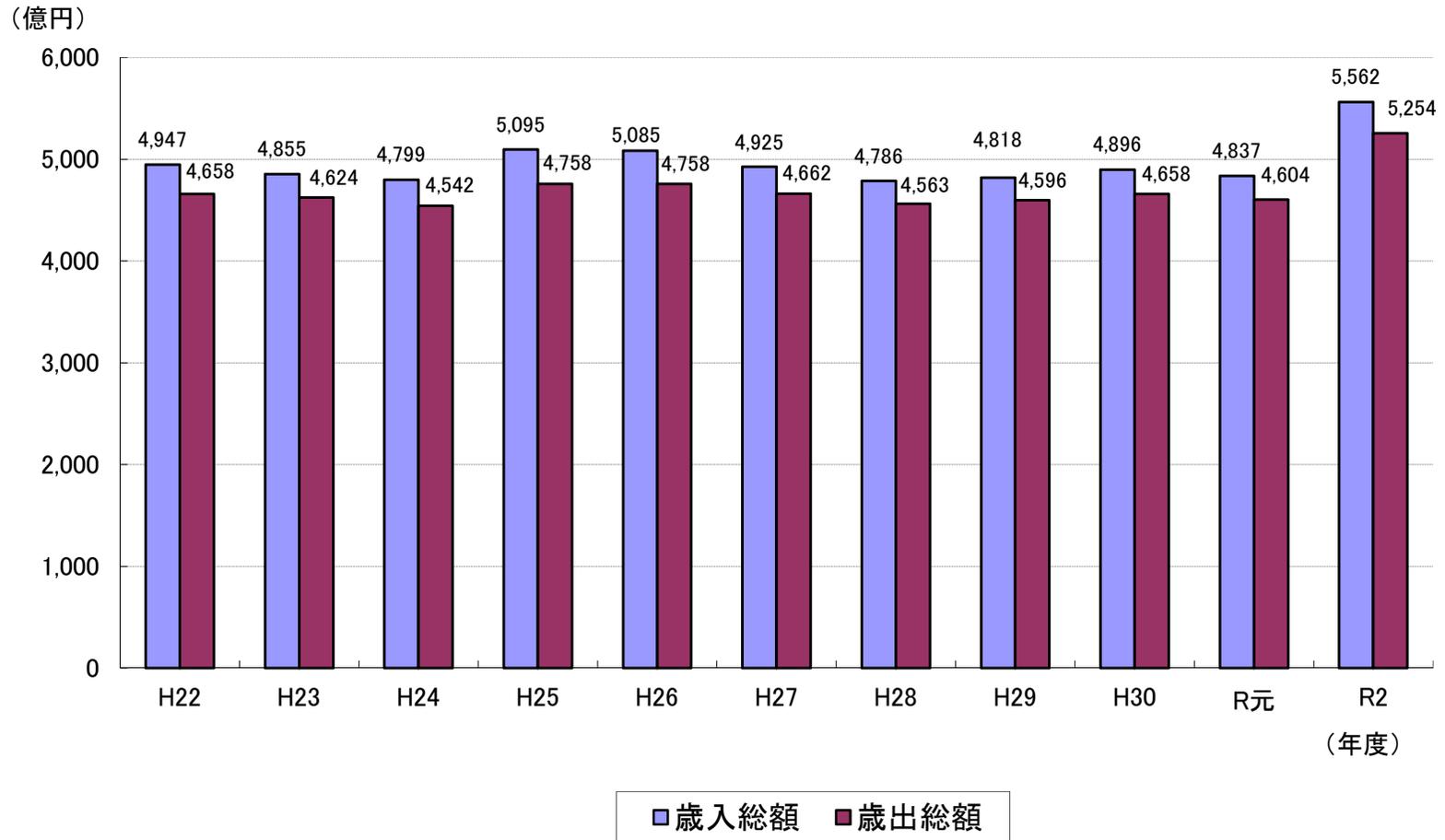
<実質公債費比率>

県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント改善し11.3%となった。

<将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より7.8ポイント改善し172.8%となった。

決算規模の推移



2 歳入

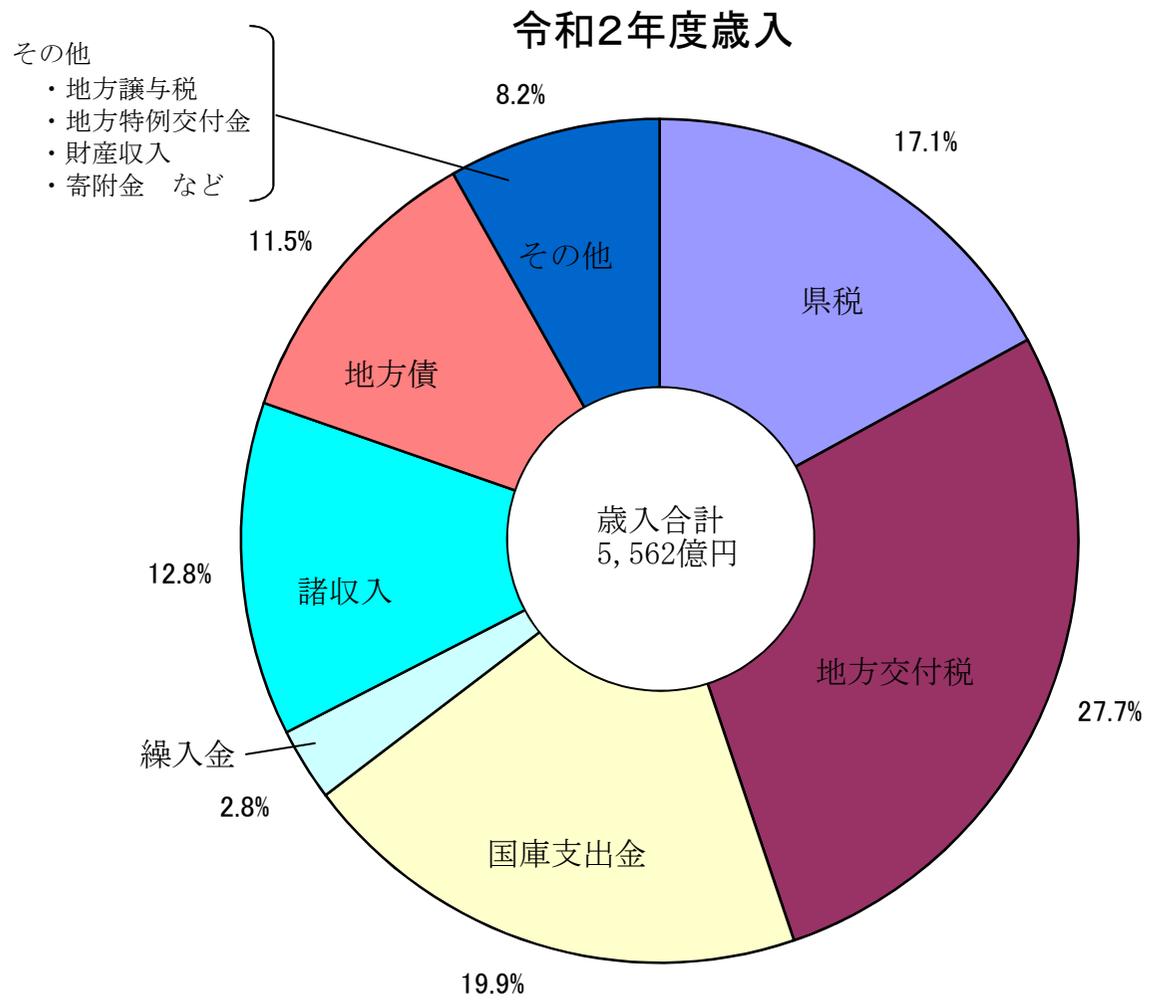
(単位：千円，%)

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	94,866,626	17.1	90,347,212	18.7	4,519,414
地 方 譲 与 税	12,522,913	2.2	13,556,130	2.8	△1,033,217
地方特例交付金	421,393	0.1	622,328	0.1	△200,935
地 方 交 付 税	153,839,299	27.7	148,976,548	30.8	4,862,751
交通安全対策特別 交 付 金	229,533	0.0	211,379	0.0	18,154
分担金及び負担金	1,235,819	0.2	1,176,096	0.2	59,723
使用料及び手数料	5,265,367	0.9	5,789,145	1.2	△523,778
国 庫 支 出 金	110,566,668	19.9	56,889,200	11.8	53,677,468
財 産 収 入	2,433,398	0.4	2,360,781	0.5	72,617
寄 附 金	895,157	0.2	92,267	0.0	802,890
繰 入 金	15,438,671	2.8	16,192,077	3.4	△753,406
繰 越 金	23,285,522	4.2	23,865,804	4.9	△580,282
諸 収 入	71,309,058	12.8	69,223,703	14.3	2,085,355
地 方 債	63,904,000	11.5	54,399,000	11.3	9,505,000
合 計	556,213,424	100.0	483,701,670	100.0	72,511,754
自 主 財 源	214,729,618	38.6	209,047,085	43.2	5,682,533
依 存 財 源	341,483,806	61.4	274,654,585	56.8	66,829,221

- ◆自主財源 県税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入
◆依存財源 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債

(主な増減要因)

- ◇県税 税率引上げの影響による地方消費税の増加
◇地方交付税 基準財政需要額の増加に伴う普通交付税の増加
◇国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や，新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等，新型コロナ対策のための国庫支出金の増加
◇諸収入 中小企業振興資金貸付金元利収入の増加
◇地方債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債，減収補てん債，公共事業等債の増加



3 歳出（目的別）

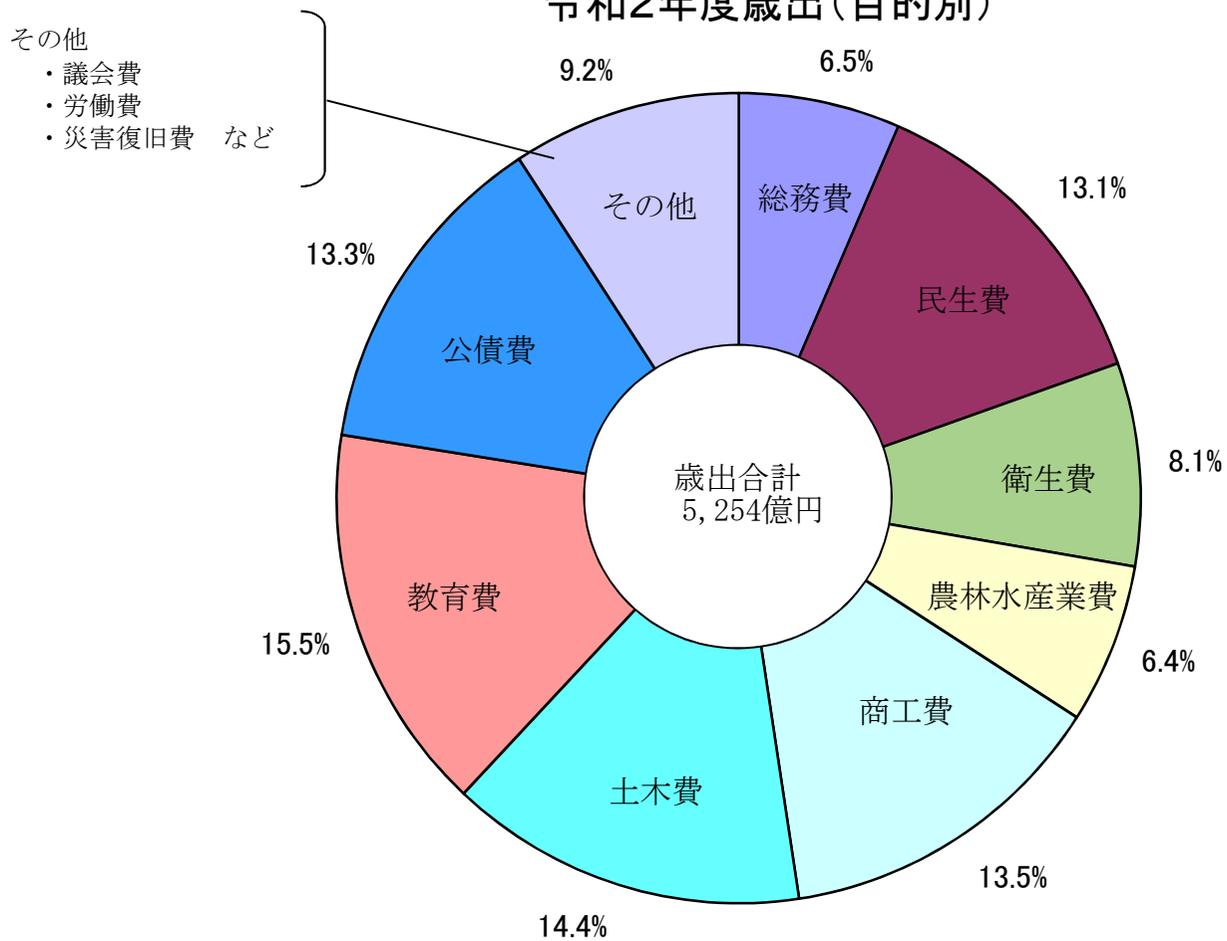
（単位：千円，％）

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	959,210	0.2	980,017	0.2	△20,807
総 務 費	34,012,898	6.5	32,707,718	7.1	1,305,180
民 生 費	68,835,426	13.1	61,611,956	13.4	7,223,470
衛 生 費	42,682,343	8.1	23,034,145	5.0	19,648,198
労 働 費	2,513,240	0.5	2,512,185	0.5	1,055
農 林 水 産 業 費	33,773,252	6.4	31,304,523	6.8	2,468,729
商 工 費	70,714,933	13.5	57,419,394	12.5	13,295,539
土 木 費	75,537,226	14.4	57,830,716	12.6	17,706,510
警 察 費	24,518,387	4.7	22,956,660	5.0	1,561,727
教 育 費	81,725,431	15.5	80,156,641	17.4	1,568,790
災 害 復 旧 費	2,341,335	0.4	3,391,532	0.7	△1,050,197
公 債 費	69,918,361	13.3	72,153,426	15.7	△2,235,065
諸 支 出 金 等	17,914,596	3.4	14,357,235	3.1	3,557,361
合 計	525,446,638	100.0	460,416,148	100.0	65,030,490

（主な増減要因）

- ◇民生費 生活福祉等対策補助金，介護給付費負担金，後期高齢者医療高額医療負担金等の補助費等の増加
- ◇衛生費 入院患者のための病床確保事業，医療機関等感染症対応従事者慰労金支給事業等の補助費等の増加
- ◇農林水産業費 普通建設事業の増加
- ◇商工費 新型コロナ対応！企業応援給付金，WITHコロナ「新生活様式」導入応援事業等の補助費等の増加
- ◇土木費 維持補修費，普通建設事業の増加
- ◇教育費 高校施設整備事業費等の普通建設事業の増加
- ◇公債費 県債元利償還金の減少による公債費の減少

令和2年度歳出(目的別)



4 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	195,320,748	37.2	196,708,233	42.7	△1,387,485
人件費	113,775,132	21.7	112,933,957	24.5	841,175
扶助費	11,807,659	2.2	11,799,285	2.6	8,374
公債費	69,737,957	13.3	71,974,991	15.6	△2,237,034
投資的経費	102,555,927	19.6	79,443,014	17.3	23,112,913
普通建設事業費	100,214,592	19.2	76,051,482	16.6	24,163,110
補助事業	70,642,226	13.5	51,131,796	11.1	19,510,430
単独事業	17,961,485	3.4	13,681,113	3.0	4,280,372
国直轄事業負担金	11,610,881	2.3	11,238,573	2.5	372,308
災害復旧事業費	2,341,335	0.4	3,391,532	0.7	△1,050,197
その他経費	227,569,963	43.2	184,264,901	40.0	43,305,062
物件費	22,282,848	4.2	15,867,072	3.4	6,415,776
維持補修費	7,472,876	1.4	7,115,688	1.5	357,188
補助費等	112,804,317	21.5	76,423,192	16.6	36,381,125
積立金	15,397,982	2.9	14,975,955	3.3	422,027
投資及び出資金	0	0.0	353,269	0.1	△353,269
貸付金	64,214,123	12.2	63,596,836	13.8	617,287
繰出金	5,397,817	1.0	5,932,889	1.3	△535,072
合 計	525,446,638	100.0	460,416,148	100.0	65,030,490

（主な増減要因）

◇義務的経費

- ①退職手当の増加に伴う人件費の増加
②県債元利償還金の減少による公債費の減少

◇投資的経費

- ①県土強靱化に係る普通建設事業費の増加
②公共土木施設の災害復旧事業の減少

◇その他経費

- ①新型コロナウイルス感染症対応のための補助費等の増加
②新型コロナウイルス感染症対応のための物件費の増加

令和2年度歳出(性質別)

